

# 經濟論叢

第七十三卷 第二號

---

- 地方稅改革案における若干問題……………神戸 正 雄 (1)
- 會計學と經濟學との交渉……………鎌 倉 昇 (15)
- 政黨連合運動の基盤……………市 原 亮 平 (30)
- 鐵道業における獨占形成と投資金融……………越 後 和 典 (47)
- 曾我部靜雄著「均田法とその稅役制度」……………堀 江 保 藏 (66)
- 

[昭和二十九年二月]

京都大學經濟學會

# 會計學と經濟學との交渉

——最近の動向に因みて——

鎌倉昇

## 内 容

- 一、序
- 二、貨幣價值不變の假定
- 三、價格變動と資産評價
- 四、費用配分の觀點と資産更新の觀點
- 五、經濟學と會計學の交流の限界
- 六、貨幣購買力調整の假定
- 七、若干の附記

經濟學と會計學とが相互に交渉をもち、その成果を吸收しあうことの必要はすでに早くから一部の學者によつて

強調されて來たが、この二つの學問領域は、永らくの間それぞれ關心を異にしていたし、相互の研究成果に注意を拂うことも少かつた。このような没交渉の過程を終えて、經濟學と會計學との交流が具體的に成立し始めたのは、今次の大戦を一つの契機としていた。いわゆる社會會計 (social accounting) の研究が進められて來たことはその一つの現れである。その意味では社會會計こそ經濟學と會計學の結節點であるという言い方も、必ずしも誇張とはいえないであらう。

しかし言うまでもなく、社會會計の方法は主として經濟學者の側から最初に提唱された。すなわち國民所得分析を中心として最近急速に進歩した理論經濟學の成果を、現實の國民經濟の分析および經濟政策の決定に利用するにあつて、經濟循環の概念圖式を作り上げ、理論と統計資料との架橋を行うために社會會計の方法が考案されたのである。したがつて、そこでは當然に理論經濟學者のイニシアチヴで仕事が進められる形になつていた。

しかし經濟學と會計學との交流というとき、單にこのような社會會計の方法の成立に見られるごとき、理論經濟學の側のイニシアチヴのみに止まらず、會計學それ自體のうちにもそのような要求が熟しつつあつたということを見落してはならない。したがつて、經濟學と會計學の相互の交渉というとき、それは社會會計論の場よりも、もつと廣い場において問題にされねばならない。

いま會計學それ自體のうちから生れた要求という表現を使つたが、それは從來の會計學の基礎にあつた諸前提を再検討しようという機運である。特にそれが一九四〇年代以後における急激な價格上昇によつて促進されたことは否めないが、また他面、「各會計期について所得を正しく決めることが、會社の一般會計報告のもつとも重要な、單一の目的である」という事が次第に認識され、所得 (企業所得) の正確な把握のための努力が傾注され始めたこと

に照應している。そしてこのような傾向に拍車をかけたのが、他ならぬ經濟學と會計學との交流である。

したがつて經濟學と會計學との交流を問題にするとき、經濟學の側にイニシヤチヴの存在する社會會計だけを採上げて問題にするのは不充分である。會計學の側からの努力についても充分な注意を拂わねばならない。私がいま經濟學と會計學との交渉を問題にしつゝ、若干の問題に考察を拂せよとするのも、もつぱらこのよきな觀點からである。

- (1) 例へば I. Fisher, *The Nature of Capital and Income*, 1906, p. 140.
- (2) J. B. Canning, *The Economics of Accountancy, A Critical Analysis of Accounting Theory*, 1926, p. 310.
- (3) W. W. Cooper, *Social Accounting: An Invitation to Accounting Profession, Accounting Review*, July 1949 の標題は如實のことばを物語っている。
- (4) 社會會計論不つては別の機會にかなり詳しくサーヴェイを行った。「社會會計」(東洋經濟新報社、經濟學事典、近刊)
- (5) このよきな見解は American Institute of Accountants の the Committee on Accounting Procedure によつて採用されたのは一九三八年のことである。cf. *Changing Concepts of Business Income*, Report of Study Groups on Business Income, 1952 (以下 *Changing Concepts* と略記して引用する)

## 二

まずインフレーションによる價格上昇に直面して會計學に加えられた變容という點を採上げよう。周知のごとく、從來の會計學は大要三つの基本的な前提に立つていた。第一は貨幣價值不變の假定 (monetary postulate)、第二は企業永續の假定 (postulate of permanence)、第三は實現の假定 (realization postulate) とされるものがある。これらの

れぞれについて検討を拂うのはいま當面の問題ではない。差當り第一の貨幣價值不變の假定についてのみ考察を進めることにしよう。この假定は一言にいえば、「貨幣單位の價值の變化はないものと想定する」という默契である。したがつて昨今のごときはげしい價格變動に直面しては、この假定の再検討が問題にされるのも當然といえよう。<sup>2)</sup>

具體的にいうと、貨幣價值不變の假定は、固定資産 (fixed assets) および棚卸資産 (inventory) の評價に表われているのであるが、その點に言及するまえにまず念のために、固定資産と棚卸資産の意味について一言説明しておく。固定資産については特に説明を要しないであろう。棚卸資産というのは、有形財で、(1)販賣のための手持ち、(2)生産過程の仕掛品 (work in process; goods in process)、(3)生産に使用するための手持ちのすべてを含んでいる。<sup>3)</sup>したがつて企業手持ちの有形財のうち減價償却を必要とする固定資産以外のものはすべてこれに入ると見て間違はない。要するに企業手持ちの財貨 (すなわち貸借對照表の借方に記載される有形財) のうち、減價償却を必要とするものが固定資産で、減價償却を必要としないものが棚卸資産であるといつても差支えはない。理論經濟學の分野で、企業手持ちの財貨をすべて資本 (capital) もしくは資本設備 (capital equipment) と定義し、これを流動資本 (liquid capital) ・經營資本 (working capital) ・固定資本 (fixed capital) の三つに分けるが、<sup>4)</sup>棚卸資産はこのうち前二者にあたる。すなわち先の棚卸資産の定義において、(1)が流動資本に、(2)および(3)が經營資本にあたるわけである。

さて在來の企業會計における原則的取扱ひによると、固定資産についても棚卸資産についても、いずれも原價主義 (cost basis) が採用せられ、とくに棚卸資産評價の場合には企業財務の安全性の願慮から低價主義 (cost or market, whichever is lower principle; lower of cost or market principle) の採用せられることも多かつた。<sup>5)</sup>しかしこのうち、低價主義は安全性の願慮を充しはするが、しよせん便宜主義的に論理的、貫性を持つておらず、成果計算のための

評價には極めて不十分なものと見られてゐる。したがつて在來の通説によれば取得原價 (original cost) の歴史的記録 (historical record) にとゞいて評價を行うのが通説的取扱ひ方であつた。すなわち、固定資産の場合には取得原價から年々一定の方式で定めた割合の減價償却を行うというのがそれであり、棚卸資産については、口別法 (lot method) ・先入先出法 (first-in first-out method, FIFO) ・平均原價法 (average cost method) などの方法が適用されてゐた。價格變化がほとんど採るに足らぬような状態の下ではこれらの方法で問題はなかつた。第二次大戦を契機とする價格インフレーションの發生は、當然に從來の方法すなわち貨幣價值不變の前提にたつ方法に對して反省の機運を作つていつた。そしてとくにそのような機運が國民經濟を分析對象とする理論經濟學との交渉によつて促進され、また逆に理論經濟學との交渉を深めていつたことは否定出來ないと思ふ。

- (1) *Changing Concepts*, p. 20.
- (2) W. A. Paton and A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, American Accounting Association Monograph 3, 1940, p. 28.
- (3) Committee on Accounting Procedure, *Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins*, Accounting Research Bulletin No. 43, 1953, p. 27. (以下 *Restatement and Revision* と略記して引用する。)
- (4) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, vol. I, 1930, p. 128.
- (5) 棚卸評價とついで原價主義から低價主義への推移について J. B. Canning, *ibid.*, p. 214.
- (6) 黒澤清「會計學」(十倉書房、昭和十二年) 二二六頁。
- (7) さんざん第一次大戦を契機として base-stock inventory method を無視するものはなし。 of W. A. Paton and W. A. Paton, J. R., *Asset Accounting*, 1952, pp. 72-74.
- (8) 江村稔「企業利益とその測定」(會計、昭和二十七年七月) 一四頁。なほアメリカの會計學についてはミッチャルその他

の景氣循環論の影響が報告されてゐる。cf. *Chungking Computs.* p. 40.

## 三

さて企業利益 (Business profit) すなわち企業所得 (Business income) の測定にあつて、その總收入と費用をどう評價するかは極めて重要な問題である。とくに費用の側は評價の仕方が一義的でないから、その重要性は特に大きい。棚卸資産をどのように評價するか。また固定資産の減價償却をどう計上するか。これらの問題が、とくに價格變動とのにらみ合せにおいて重要視されるに至つたのはけだし當然といえよう。

取得原價をもとにして會計處理を行う従來の方法によると、價格上昇の場合には企業利益を過大評價し、價格下落の場合には企業利益を過少評價することになる。とくに問題になるのは價格上昇の場合であるが、この場合、以前の低い原價で評價された棚卸資産や「固定資産の減價償却」が生産原價として計上され、利益を過大に測定することになる。貨幣錯覺 (money illusion) によつて架空の利益が計上され、實質上増配當 (Dividend out of stock) が行われたり、名目利益課税が問題になるのはこのような状況に對應してゐる。スタンスは價格變動の影響を考慮することの必要性を次の諸項目に分けて説明してゐる。<sup>2)</sup>

(1) 損益計算書に記載されるすべての金額が同じ時期の貨幣價值で表現されない限り、純所得は歪められることになる。

(2) とくに棚卸資産や固定資産のごとく、しばしば貨幣の購買力のある水準で購入され、貨幣の購買力が實質的に變化してから賣却もしくは使用される財貨においては、收益 (Revenues) の實現する時の實際の貨幣水準に調整せね

ば、營業活動に關する負擔額は適當に測定されない。

(3) 貨幣價値の變化に對する調整を行いつつ所得を測定しないと、インフレーションの時期には、名目的に利益のあるビジネスにとつても、實際上實質資本の喰潰し (depleting real capita) になつてゐる場合がある。

(4) その期の所得をうまく修正しないことの結果として、租税の不平等・不當な規制政策・誤つた投資決定などが起り、貸銀および價格の決定・配當政策の決定などに關して經營上不利な立場になる。

もちろんこのような見解に對しては、價格變動の調整は不必要であるとする反對論もある。しかしアメリカ會計學界の大勢が價格調整を必要とみる見解の方へ動きつつあることは A A A のプロポザルが、部分的には歴史的なドル費用による決算諸表の作成を認めつつも、他方強力に價格水準變動に對する調整を提案してゐることによつて知ることが出来る。

- (1) 名目利益課税と債務者利益の關係について、伊藤長正「貨幣價値變動修正會計」(會計、昭和二十八年八月號) 四四頁以下參照。そこでは兩者を比較對照しつつ、インフレーションの個別企業に與える得失について興味ある分析がなされてゐる。
- (2) M. H. Stans, A A A Proposals offer Practical Suggestion for Dealing with Price Level Changes in Accounting, *Journal of Accountancy*, Jan. 1952, p. 53.
- (3) M. H. Stans, *ibid.*, p. 53. なおスタンスはこの論文の脚註に、これら賛合兩論についての文獻をかなり網羅的にあげてゐる。
- (4) American Accounting Association, Price Level Changes and Financial Statement, *Journal of Accountancy*, Oct. 1951. なお A A A の Committee on Concepts and Standards of the American Accounting Association 6 × 3 4 - 147 W. Graham (Chicago U), T. M. Hill (M. I. T), G. Husband (Wayne U), J. S. Lanham (U. of Florida), S. V. McMullen (North-

western U.), M. Moonitz (U. of Calif.), M. H. Stans (Alexander Grant & Co.) である。

#### 四

このような會計學内部での問題に對して、新しい角度から光を投じたのは理論經濟學からの影響である。企業所得の測定を會計學の中心問題に置くようになったこと自體に於てその影響を見ることが出来るが、その點はいま觸れない。理論經濟學の領域で、所得とか減價償却とか費用とかが問題になる場合、何らかの意味でその實質價格が問題になることが多い。たとえば減價償却が問題になるとき、會計學者の基本的な觀點が費用の配分 (cost allocation) にあるのに對して、經濟學者の基本的な觀點は固定資産の更新 (replacement) に置かれることが多い。換言すれば、經濟學者が必要とするのはしばしば實質的にいくらの資本が消耗されたかという點である。クラインが計量經濟學の觀點から、減價償却の會計記録に對して、「ビジネスの記録は計量經濟學者が本當に知りたいことを示していないから、それは明かに不十分なものである」と述べているのは、このような經濟學者と會計學者の狙いを卒直に表明したものと見えよう。

ここで注意したいことは、元來會計學者が問題にしていたものが、帳簿上の貨幣價值であつたのに對して、次第に實質的な財貨そのものの動きに注意がそがれるようになって來たことであり、それが一面には理論經濟學者との交流によつて得られた影響によるものであるという點である。「資本というのは貨幣なのか、財貨なのか」という疑問が會計學者によつて設定され始めたということは明かにこの事實を物語つてゐる。このことに照應して、減價償却の方法も變化して來た。歴史的原價 (historical cost) としての取得原價をもとにして、一定の方法で定めた額

の償却を行う舊來の方法に代つて、再取得原價に對する償却 (replacement cost depreciation) の方法が唱えられたり、修正原價による減價償却 (depreciation on appreciation) の方法が奨勵されるようになったのはこのような動きの表れといえるであらう。

そして特に注目すべきことは、更新ということが會計學者の間に次第に減價償却の意義として認められるようになって來たことである。たとえばドールは「更新の考え方に對しては、この命題、すなわち減價償却は再取得原價 (現在もしくは將來において獲得するときの價格) をもとにして算定するのであつて、コスト (取得のときの價格) をもとにして算定するのでない」という命題が、經濟學者と會計學者との間の相違點であるといふのは不正確である。このことをめぐつて、双方のグループがそれぞれ二つに分れてゐる」と述べてゐるが、このことをかつての取得原價主義が支配的であつた會計學の實情と比較するとき、會計學と經濟學の接近の顯著なことの例證と見得るであらう。

- (1) I. R. Klein, *Economic Fluctuations in the United States 1921-1941*, Cowles Commission Monograph No. 11, 1950, p. 125.
- (2) S. J. Broad, What Are We Going to Do about Determination of Income Influenced by Inflation, *Journal of Accountancy*, March 1952, p. 301.
- (3) *Restatement and Revision*, pp. 67-71.
- (4) *Restatement and Revision*, p. 73.
- (5) J. I. Dohr, What They (Economists) Say About Us (Accountants), *Journal of Accountancy*, Aug. 1953, p. 172.

## 五

この場合にも、經濟學と會計學の交流に一定の限界のあることはもちろんである。更新を問題にするとき、新しく購入される固定資産が以前のものと同一種類のものである場合には問題がない。然し多くの場合、新しい固定資産は以前のものより性能が良かつたり、デザインが變つていたりするのが普通である。經濟學者はこのような場合をも何らかの形で考慮に入れようとするが、會計學者はこれを採用することは出来ない。經濟學者は現在までの價格變動を考慮するのみでなく、將來の更新の時までに起り得べき價格變動に對して豫想 (expectation) を立てる。また經濟學者は現實に起つた費用のみならず、いわゆる機會費用 (opportunity cost) までも問題にしようとする。これらの點は、いづれも會計學者の通常の思考方法とかなりの距りのある點である。ドールが「更新は未來に對する投機 (speculation) である」と指摘するのは、經濟學者の上述のごとき見解に對する會計學者の感想を最も端的に示したものとさえよう。このような經濟學と會計學との取扱ひの相違を、前者がしばしば展望的 (forward looking) であるのに對し、後者がかつばら回顧的 (backward looking) であるを標語的に示してもよいであらう。

しかしこの兩者を距てる垣根も次第に除去されつつある。ここ数年間のうちに、いままで見られなかつた會計的方法が次々に考案され、とくにアメリカにおいて實際に使用されるに至つてゐる。例えば、財務計畫 (planning of finance) ・伸縮的豫算 (flexible budgets) ・現金その他の管理 (cash and other controls) ・資本支出豫定 (capital outlay scheduling) ・費用縮減のための研究 (cost reduction studies) ・標準原價による効率測定 (measurement of efficiency through standard costs) ・恒常棚卸法 (perpetual inventory system) などが擧げられており、これらの中のあるものは、經濟學者の

側の創案にかかわることも認められてゐる。

- (1) 機會費用については例えば諸井勝之助「Opportunity Costについて」(會計、昭和二十八年七月) 参照。
- (2) J. L. Dohr, *ibid.*, p. 172.
- (3) J. L. Dohr, *ibid.*, pp. 169-170. なお、ケールはこれら二つを一の論據として、經濟學を展望的、會計學を回顧的とみる見解に反對してゐる。

## 六

貨幣價值不變の假定 (monetary postulate) についてはすでに説明したが、これに對立する新しい假定は貨幣購買力調整の假定 (Purchasing power postulate) である。<sup>1)</sup>これは貨幣の購買力の變化(物價變動)に應じて會計記帳を調整しようとするのであるが、これには大別して二つの方法が考えられる。第一は、單に後入先出法 (Last-in first-out method, LIFO) による棚卸資産評價や、再取得價格をもとにした減價償却などによつて目的を達成しようとする方法であり、第二はすべての價額を一定の價格指數でデフレートして示す方法 (the expression of all calculations in terms of a constant purchasing power) である。<sup>2)</sup>この指數としてどのようなものを選ぶのが妥當であるかについてはまた會計學者の間に一致した見解がない。生計費指數・シネナイダーの指數・the Bureau of Labor Statistics の卸賣物價指數などが適當であろうといわれている程度である。然しウォーバートンによつて指摘されたように、<sup>3)</sup>これらの指數のいずれを選ぶかによつてかなり大きい相違が現れて来る。ウォーバートン自身の擧げるところによれば、一九四九年末の物價と一九五〇年末の物價とを比較するのに、消費財價格で行えば六%の上昇、卸賣物價で行えば一六%の上

昇である。一九五〇年の平均を一九四九年の平均と比較すれば、消費財價格で一%、卸賣物價で四%の上昇である。したがつて後者を購買力の調整に選ぶのと前者を選ぶのとは極めて大きい相違が生まれる。一九四九年平均と一九五〇年平均との場合についていえば四倍の調整を行わねばならないことになる。

價格變動に應じて會計記録を調整するにあつて、もつばら後入先出法や再取得價格による減價償却法のごとき會計的方法によるか、あるいは何らかの物價指數による調整を行うか、いずれを妥當と見るかについてまだ會計學者の間に意見の一致はないようである。先に言及したA A Aのプロポザルにおいてもいずれの方法を採るべきかについて決定的な提案を行つていない。Study Group on Business Incomeの報告書に於いてもいずれを選ぶかについては争われないという態度をとつてゐる。ただStudy Group on Business Incomeの報告書が、物價指數による方法を經濟學者は主張するであろうと書いてゐるが、この點については一言説明を加えておかねばならない。

たしかに在來の會計學の取扱ひ方には物價水準の變動を何らかの指數でデフレートするというような考え方はなかつた。このような考え方が經濟學者および統計學者の取扱ひ方から會計學者が學んだと見るのは妥當なことである。すでに指摘したように、經濟學者は所得・資本・投資などの經濟諸量を問題にするとき、しばしば何らかの意味での質量を問題にすることが多い。大ざつばにいつて新古典派の經濟學者は消費財價格水準を用いてデフレートを行つたし、ケインズは「一般理論」(*The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1938)において賃銀水準をデフレートイング・ファクターに使用した。國民經濟の數量的把握を試みようとする場合にも價格變動を示す指數によつて統計數値に加工を加え、異時点間の比較を行うことはしばしば行われた。このような目的に使う物價指數の算式として、多くの算式の考案されていることもまた周知のところである。このような事情から、

經濟學者が物價指數によつてデフレーターする方法を主張する傾向にあるのは自然のことといえよう。この意味では Study Group on Business Income に参加した該學者の<sup>(1)</sup>「經濟學者がこの方法をとくに主張したとしてもそれは決して怪しむに足らなむと思ふ」。

- (1) *Changing Concepts*, p. 76.
- (2) *Changing Concepts*, p. 76, foot-note.
- (3) Comments by Clark Warburton, *Changing Concepts*, pp. 128-129.
- (4) M. H. Stans, *ibid.*, p. 56.
- (5) *Changing Concepts*, p. 76, foot note.
- (6) R. Frisch, Annual Survey of General Economic Theory : The Problem of Index Numbers, *Econometrica*, January 1936.
- (7) 本邦の學者のとりよは *Changing Concepts*, pp. 143-144.

## 七

しかしこのコンテキストにおいて指摘しておきたいことは、主として經濟學者の側から主張される價格變動調整の方法と、主として會計學者によつて採用されている價格變動調整の方法との間に、調整をはかり相互の聯關を明かにしようとする動きが現れて來たという點である。Study Group on Business Income においてもまた統一ある結論にまで到達してゐない。しかしこのような方向への努力が拂われていることは見逃し得ない。アメリカ商務省が國民所得の概念圖式を作上げ、その統計的推計を行うにあつてまず直画したのもこの問題である。商務省の方法は一つの試みとして、かなり多くの點を明かにした。<sup>(1)</sup>特に後入先出法・先入先出法・低價主義を社會會計の觀

點から整理して相互の位置附けを行つた點は、この問題を解決する方向への貴重な努力として高く評價し得るであらう。<sup>2)</sup>

(1) United States Department of Commerce, National Income and Product of the United States 1929-1950, *A Supplement to the Survey of Current Business*, 1951, pp. 122-125.

(2) 特記その inventory change と inventory valuation adjustment との取扱ひ方。なおこの點、江村稔「企業利益とその測定」(前掲)二六—三〇頁参照。

## 八

最後に、將來に對する問題の展望として一つのことを指摘しておきたい。それは經濟分析の分野で新しい問題として採上げられて來たストック・アナリシスの發達に附隨する問題である。周知のごとく、在來の經濟理論においては、企業はもつぱら利潤を極大にするように行動すると想定されていた。すなわち企業の合理的行爲 (rational behavior) は、所與の市場條件と生産函數のもとで、見込み利潤の極大を計ることと考えられていた。クラインを中心とするストック・アナリシスにおいては、利潤極大だけが企業者の狙いではなく、資産・負債の構成を出来るだけよくしようと努力するという行爲の準則を設定する。マルシャットの表現によれば、企業者は the best possible profit and loss statement と the best possible balance sheet とを得るよう努力すると考えられる。この意味で the best possible balance sheet を得るといふ問題は、ケインズによつて設定された流動性選好の理論の一般化である。<sup>3)</sup> この方向に副う分析もすでに發表されているが、それがさらに膨球を加えられたなら、それによつて、流動比率・酸性

検定比率・固定比率・負債比率などによる在來の粗朴な貸借対照表の分析方法に新しい光を投ずる可能性を充分に持たせてゐる。

(1) ここにストック・アナリシスというのはクラインのいうストック・アナリシスのことである。フェルナー、ソマーのいうストック・アナリシスと混同する事はない。なおフェルナー、ソマー、クラインの見解については *Economistica*, July, 1950.

(2) 同書に J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1939.

(3) 同書に I. R. Klein, *Economic Fluctuations in the United States 1921-1941*, Cowles Commission Monographs, No. 11, 1950. pp. 27ff.

(4) R. N. Malcom, *Liquidity and a National Balance Sheet, Ratings in Monetary Theory*, 1951, pp. 63-88. 以下は著者の流動性状態の考え方による注目するべきものが含まれてゐる。

〔附記〕本稿および別稿「社會會計」(東洋經濟新報社、經濟學事典、近刊)執筆にあたりては、東京大學助教江村憲氏に文献その他について御面倒をおかけした。記して謝意を表したいと思ふ。